

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	20,480	22,382	89,188
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,904	2,918	8,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,473	2,161	6,415
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,788	2,324	7,211
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	59,282	63,784	62,127
資産合計 (百万円)	96,436	109,390	107,631
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	120.52	178.55	526.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.5	58.3	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,246	738	5,797
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	2,520	6,770
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	1,615	422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,306	13,065	13,182

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

5. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が堅調に推移したほか、企業収益の改善にともない設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、中国市場の一部に停滞感があったものの、需要は好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は22,382百万円（前年同期比9.3%増）となり、連結営業利益は2,602百万円（前年同期比45.1%増）、連結税引前四半期利益は2,918百万円（前年同期比53.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,161百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

受注高は22,200百万円（前年同期比11.5%減）、受注残高は22,361百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は22,608百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は1,850百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は2,767百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は189百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は1,349百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益は106百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は3,653百万円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント利益は255百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は6,180百万円（前年同期比19.1%増）となり、セグメント利益は287百万円（前年同期比428.9%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、FA（ファクトリーオートメーション）向けおよび医療機器、デジタルサイネージ向けの需要が増加しました。また、通信機器やハイエンドサーバ向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は6,285百万円(前年同期比3.1%増)、受注高6,326百万円(前年同期比0.3%減)、受注残高4,082百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場や情報通信市場の不調により需要が低迷しました。一方、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション機器向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,305百万円(前年同期比14.4%減)、受注高1,802百万円(前年同期比2.9%増)、受注残高2,313百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国のスマートフォン向け設備投資の需要減少により、工作機械向けの需要が伸び悩みました。一方、ロボット、射出成形機、半導体製造装置および電子部品実装機向けの需要は好調に推移しました。

その結果、売上収益は13,502百万円(前年同期比16.7%増)、受注高12,585百万円(前年同期比20.0%減)、受注残高14,276百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、ロボット、工作機械関連市場向け産業機器、医療・半導体関連向けの需要が堅調に推移しました。また、太陽光発電関連の国内需要は減少しました。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備の更新や補修用予備品の需要は計画通りに推移しました。

その結果、売上収益は955百万円(前年同期比12.0%増)、受注高1,083百万円(前年同期比26.8%増)、受注残高818百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

電気工事業

製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新工事および補修工事が計画的に実施され、堅調に推移しました。しかし、再生可能エネルギー、省エネ関連は、大型の太陽光発電所設置工事は需要は減少しました。

その結果、売上収益は333百万円(前年同期比23.8%減)、受注高402百万円(前年同期比2.6%減)、受注残高870百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は1,759百万円の増加、負債合計は102百万円の増加、資本合計は1,656百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加1,909百万円、有形固定資産の増加1,197百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,187百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の増加2,392百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,464百万円、未払法人所得税等の減少1,124百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,662百万円、その他の資本の構成要素の減少3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、13,065百万円となり、前連結会計年度末より116百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、738百万円(前年同期間は1,246百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益2,918百万円、棚卸資産の増加額1,682百万円、法人所得税等の支払額1,469百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、2,520百万円(前年同期間は1,154百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,603百万円、無形資産の取得による支出771百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、1,615百万円(前年同期間は338百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,396百万円、配当金の支払額666百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期におけるグループ全体の研究開発費は、700百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,972,187	12,972,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。 (注)
計	12,972,187	12,972,187	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	12,972,187	-	9,926	-	11,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,059,300	120,593	同上
単元未満株式	普通株式 46,287	-	同上
発行済株式総数	12,972,187	-	-
総株主の議決権	-	120,593	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	866,600	-	866,600	6.68
計	-	866,600	-	866,600	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。)'期中財務報告'に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	13,182	13,065
営業債権及びその他の債権	6	30,835	29,648
その他の金融資産	6	751	969
棚卸資産		21,052	22,961
その他の流動資産		916	976
流動資産合計		66,738	67,621
非流動資産			
有形固定資産		23,720	24,917
無形資産		4,031	4,156
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産	6	10,760	10,367
繰延税金資産		477	419
その他の非流動資産		398	403
非流動資産合計		40,892	41,768
資産合計		107,631	109,390
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	24,987	23,522
借入金	6	5,944	8,337
その他の金融負債	6	241	293
未払法人所得税等		1,594	469
その他の流動負債		2,081	2,420
流動負債合計		34,849	35,044
非流動負債			
借入金	6	3,889	3,860
その他の金融負債	6	76	68
退職給付に係る負債		6,454	6,215
繰延税金負債		50	240
その他の非流動負債		175	170
非流動負債合計		10,646	10,554
負債合計		45,495	45,598
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		41,361	43,024
自己株式		2,406	2,408
その他の資本の構成要素		1,784	1,780
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,127	63,784
非支配持分		7	7
資本合計		62,135	63,791
負債及び資本合計		107,631	109,390

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5,7	20,480	22,382
売上原価		15,199	16,251
売上総利益		5,280	6,130
販売費及び一般管理費		3,522	3,603
その他の収益		39	78
その他の費用		4	2
営業利益		1,793	2,602
金融収益		117	338
金融費用		6	22
税引前四半期利益		1,904	2,918
法人所得税費用		431	757
四半期利益		1,473	2,161
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,473	2,161
非支配持分		0	0
四半期利益		1,473	2,161
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	120.52	178.55

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		1,473	2,161
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		830	311
確定給付制度の再測定		355	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		129	306
その他の包括利益合計		1,315	162
四半期包括利益		2,789	2,324
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,788	2,324
非支配持分		0	0
四半期包括利益		2,789	2,324

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	1,436	2,789	-
四半期利益		-	-	1,473	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	830	355
四半期包括利益		-	-	1,473	-	830	355
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
剰余金の配当	8	-	-	550	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	355	-	-	355
所有者との取引額等合計		-	-	194	3	-	355
2017年6月30日残高		9,926	11,460	36,805	1,440	3,619	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		1,219	1,570	57,048	6	57,054
四半期利益		-	-	1,473	0	1,473
その他の包括利益		129	1,314	1,314	0	1,315
四半期包括利益		129	1,314	2,788	0	2,789
自己株式の取得		-	-	3	-	3
剰余金の配当	8	-	-	550	0	550
利益剰余金へ振替		-	355	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	355	553	0	554
2017年6月30日残高		1,089	2,529	59,282	6	59,289

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	2,406	3,320	-
四半期利益		-	-	2,161	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	311	167
四半期包括利益		-	-	2,161	-	311	167
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
剰余金の配当	8	-	-	665	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	166	-	0	167
所有者との取引額等合計		-	-	498	2	0	167
2018年6月30日残高		9,926	11,460	43,024	2,408	3,010	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		1,536	1,784	62,127	7	62,135
四半期利益		-	-	2,161	0	2,161
その他の包括利益		307	163	163	0	162
四半期包括利益		307	163	2,324	0	2,324
自己株式の取得		-	-	2	-	2
剰余金の配当	8	-	-	665	0	665
利益剰余金へ振替		-	166	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	166	667	0	667
2018年6月30日残高		1,229	1,780	63,784	7	63,791

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,904	2,918
減価償却費及び償却費		804	931
受取利息及び受取配当金		103	117
支払利息		5	21
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		743	1,286
棚卸資産の増減額(は増加)		2,051	1,682
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		954	826
その他		141	415
小計		2,116	2,116
利息の受取額		8	11
配当金の受取額		93	104
利息の支払額		5	25
法人所得税等の支払額		966	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,246	738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		978	1,603
無形資産の取得による支出		214	771
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	1
その他の金融資産の売却による収入		2	-
その他		37	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,154	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,007	2,396
長期借入金の返済による支出		88	86
自己株式の取得による支出		3	2
配当金の支払額		550	666
その他		26	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		338	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		539	116
現金及び現金同等物の期首残高		13,766	13,182
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,306	13,065

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しています。事業の詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に代表取締役兼社長山本茂生により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の基準書を経過措置として累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

新しい会計基準はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事収益」を置き換えたものです。このIFRS第15号は、以下の5つの手順から構成される収益認識モデルであり、他の基準で定めのあるものを除き、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されるものです。

手順1：顧客との契約を識別する

手順2：契約における履行義務を識別する

手順3：取引価格を算定する

手順4：取引価格を契約における履行義務に配分する

手順5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは電気機器商品および製品の販売および電気工事をおこなっています。電気機器商品および製品の販売については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。

工事に係る収益については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等によりおこなっています。

結果として、この基準書の適用による、当社グループの四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	13,703	2,767	1,212	2,528	267	20,480	-	20,480
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	6,864	28	5	1,588	4,921	13,407	13,407	-
計	20,568	2,795	1,218	4,116	5,188	33,887	13,407	20,480
セグメント利益	1,323	217	80	147	54	1,823	29	1,793
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	117
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	6
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	1,904

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	15,305	2,759	1,339	2,669	308	22,382	-	22,382
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	7,302	8	10	983	5,872	14,176	14,176	-
計	22,608	2,767	1,349	3,653	6,180	36,558	14,176	22,382
セグメント利益	1,850	189	106	255	287	2,688	85	2,602
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	338
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	22
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,918

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去です。

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
その他の金融資産	8,704	8,320
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	13,182	13,065
営業債権及びその他の債権	30,835	29,648
その他の金融資産	2,807	3,017
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	24,987	23,522
有利子負債(短期及び長期)		
借入金	9,834	12,197
その他の金融負債	318	362

(2) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	4,214	4,193	4,174	4,160

なお、長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,467	-	15	8,483
その他	-	211	10	221
合計	8,467	211	26	8,704

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,030	-	15	8,046
その他	-	263	10	273
合計	8,030	263	26	8,320

(注) 当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

7. 売上収益

当社グループは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおり、地域別の報告セグメントとしています。
各報告セグメントと主な契約形態および製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	契約形態	製品
日本	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器
	工事	電気工事
北米	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
ヨーロッパ	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東南アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム

物品の販売に係る収益（クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器販売のそれぞれに係る収益）については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。
また、工事に係る収益（電気工事に係る収益）については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。

当社グループの売上収益は、報告セグメントを以下のとおり分解しています。

なお、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に当たって、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。したがって、前第1四半期連結累計期間につきましては、修正再表示をおこなっていません。

(1) 契約形態別

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	14,972	2,759	1,339	2,669	308	22,048
工事に係る収益	333	-	-	-	-	333
合計	15,305	2,759	1,339	2,669	308	22,382

(2) 製品別

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
クーリングシステム	6,285
パワーシステム	1,305
サーボシステム	13,502
電気機器販売	955
電気工事	333
合計	22,382

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会(注)	普通株式	550	9	2017年3月31日	2017年6月15日

(注)2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。2017年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	665	55	2018年3月31日	2018年6月18日

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,473	2,161
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,571	12,105,339
基本的1株当たり四半期利益(円)	120.52	178.55

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。